

厚生労働科学研究費補助金

統計情報高度利用総合研究事業

医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究

平成15年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 島田 直樹

(慶應義塾大学医学部専任講師)

平成16(2004)年3月

## 目次

1. 研究の要約	1
島田 直樹（主任研究者）	
2. 医師・歯科医師・薬剤師調査の届出率に係る要因 — 個票データを使用した検討 —	5
島田 直樹（主任研究者）	
3. 「医師・歯科医師・薬剤師調査」の現状に関する全県、 保健所設置市アンケート調査	5 5
藍 真澄（分担研究者）	
（資料）アンケート調査について（協力依頼）	6 8
アンケート調査票	6 9
4. 医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に対応した 届出システムの考案	7 3
（財）医療情報システム開発センター（研究委託先）	
資料：研究者名簿	9 7

# 医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究

主任研究者 島田 直樹 慶應義塾大学医学部専任講師

## A. 研究目的

世界規模で生じている情報通信技術による産業・社会構造の変革(いわゆる「IT革命」)の中で、わが国においても「IT立国」の形成を目指しており、平成15年7月には電子政府構築計画、同年8月には「e-Japan 重点計画-2003」が策定された。これらの一環として、統計調査についても電子情報を紙情報と同等に扱うオンライン報告の実施が定められている。

医師・歯科医師・薬剤師調査(以下、三師調査)は、それぞれの身分法により2年に一度の就業状況等に関する届出が義務づけられ、その届出票を調査客体とする調査が届出統計として実施されている。本調査についても、次回調査となる平成16年末には、届出義務者が希望する場合はオンライン報告が可能となる体制を整える必要があると考えられるが、その実施に当たっては、報告者の認証方法など、様々な問題が予測される。

そこで本研究では、現在の三師調査における問題点の整理と対策の提言、オンライン報告における課題などについて検討することを目的とする。平成14年度は、1)届出率の推計、2)三師調査の現状に関する全保健所アンケート調査、3)三師調査のオンライン化に対応した届出システムの考案、の3つの課題について検討した。平成15年度は、平成14年度の結果を踏まえて、1)三師調査の届出率に関する要因 一個票データを使用した検討一、2)三師調査の現状に関す

る全県、保健所設置市アンケート調査、3)三師調査のオンライン化に対応した届出システムの考案、の3つの課題について検討した。

## B. 研究方法

主任研究者に加えて、分担研究者1名、研究協力者6名からなる研究班を組織して、上記の3つの課題について検討した。

## C. 結果と考察

### 1. 三師調査の届出率に関する要因 一個票データを使用した検討一

本課題は主任研究者が中心となって実施した。

平成14年度の本研究において、昭和57年から平成12年までの三師調査の個票データを使用して、医師、歯科医師および薬剤師の届出率を推計し、その特徴を明らかにした。そこで平成15年度の本研究では、三師調査の個票データを使用して、届出率に関する要因を検討した。

平成10年および平成12年の三師調査の個票データを使用して、平成10年に届出を行い平成12年に届出を行わなかった者(以下、平成12年非届出者)を抽出した。平成12年非届出者と平成10年届出者の各々について、平成10年の三師調査の個票データを使用して、性別・年齢階級ごとに、住所(都道府県)別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地(都道府県)別、従事する(主たる)診療科名

等別の人数を集計した。集計結果から、平成10年届出者に占める平成12年非届出者の割合（以下、非届出割合）および非届出割合の男女比（以下、男女比）を算出した。得られた結果は以下の通りである。

1) 平成10年の三師調査の届出者（外国人を除く）は、医師246,199名、歯科医師87,221名、薬剤師204,820名であった。そのうち平成12年非届出者（非届出割合）は、医師22,044名（8.96%）、歯科医師8,449名（9.69%）、薬剤師30,606名（14.94%）であった。

2) 男女別に見た非届出割合は、医師では男性7.89%、女性15.42%、歯科医師では男性8.45%、女性16.00%、薬剤師では男性13.80%、女性15.71%であり、医師、歯科医師では男性に比較して女性の非届出割合が約2倍も高かったのに対して、薬剤師では男性、女性ともに非届出割合が高かった。

3) 医師、歯科医師、薬剤師のいずれも34歳以下と60歳以上で非届出割合が高かった。医師、歯科医師では65歳以上において75～79歳をピークとして男女比が急激に大きくなった。薬剤師では25～34歳において男女比が大きかった。

上記以外に、住所（都道府県）別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地（都道府県）別、従事する（主たる）診療科名等別に非届出割合および男女比の特徴を把握することができた。

今後は、特に女性医師、女性歯科医師、薬剤師における届出率の向上を目的として、本研究で得られた結果をもとに対策を立案、実行する必要がある。また、三師調査の方法、項目、選択肢の見直しに

も、本研究で得られた結果が役立つと期待される。

## 2. 三師調査の現状に関する全県、保健所設置市アンケート調査

本課題は分担研究者が中心となって実施した。

三師調査においては従来から届出漏れが生じている可能性が示唆されている。届出漏れの解消が最終目標であるが、本課題では実際の調査上の問題点を明らかにする目的で、全国レベルでの実態調査を行った。平成14年度に実施した全保健所アンケート調査の結果を受け、平成15年度は、三師調査の調査票のとりまとめにおいて保健所から厚生労働省までの経路にある都道府県および保健所設置市に同様のアンケート調査を実施した。

アンケートの回収率、および有効回答率はいずれも85.6%と高値であった。保健所設置市の所管部門からの回答は、ほぼ保健所実務者からの回答と合致した。都道府県からの回答は調査票のとりまとめにおける中継点の状況把握の資料として有益であったと考える。都道府県においては、広報活動の重要性を指摘する回答が多かったものの、具体的な対象者の把握に関する問題提起は少なかった。本来、届出義務者が自ら届け出ることになっているが、実際には保健所実務者の努力によって、届出率が上げられていることが裏づけられた。保健所担当者からも寄せられた意見であるが、調査票の内容が届出率に影響を与えている可能性があり、特に届出義務者のプライバシーに関する項目については、必要な理由などを調査票上に説明するなどの改善を期待するという意見が多かった。

このような意見を踏まえ、今後の改善策として以下の3点を提言する。第一点は広報活動として、三師調査が医師、歯科医師、薬剤師に法律で定められた義務であり、就職の有無に関わらず届出義務がある点について、免許を与える時点で強調するとともに、現状で2年毎の調査年には、全国規模の広報活動をメディアを通じて行うこと。第二点は届出票の内容について、勤務先住所の番地以下の記載を省略することや診療科目の記載について説明文を入れるなどの改善を図ること。第三点として実際の届出漏れ数を具体的に把握すること、すなわち、医師、歯科医師、薬剤師で届出がされていない対象者を、国レベルで医籍などとの照合により調査することである。

### 3. 三師調査のオンライン化に対応した届出システムの考案

本課題は研究協力者が所属する(財)医療情報システム開発センターに委託して実施した。

三師調査のオンライン化に対応した届出システムの考案にあたっては、求めるべき利便性のレベルの設定、届出のオンライン化に伴って発生すると考えられる脅威への対応、オンライン届出にかかる入力地点の設定、届出受付にかかる認証の必要性、届出内容の確認、統計調査や行政手続きの電子申請やネットワークなど既存のサービスの活用方法、などについて検討する必要がある。

これらの背景を踏まえた上で、三師調査のオンラインによる届出システムのモデルを、届出方式、利用者の認証とアクセス制御、従来調査の届出の系統という3つの視点から検討し、メール添付方式、

プログラム組立方式、アップロード方式、ブラウザ方式、e-Tax方式(参考事例)を呈示した。

一方、統計調査の実施にあたっては、届出者のみでなく、保健所、都道府県・保健所設置市、国などの統計調査実施者における利便性の向上および届出率の改善が普遍的な課題であり、各オンライン届出モデルが、どのように対応できるかについて検討した。

### D. 結論

本研究によって、1) 個票データから見た三師調査の届出率に関係する要因、2) 都道府県、保健所設置市から見た三師調査の現状と改善に向けた要望、を明らかにし、さらに、3) 三師調査のオンライン化に対応した届出システムを考案することができた。

これらの結果は、今後の三師調査の在り方を決定する上で貴重な資料になることが期待される。

### E. 健康危険情報

なし

### F. 研究発表

なし

### G. 知的財産権の出願・登録状況

なし



# 医師・歯科医師・薬剤師調査の届出率に係る要因

## — 個票データを使用した検討 —

主任研究者 島田 直樹 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室

平成 14 年度の本研究において、昭和 57 年から平成 12 年までの医師・歯科医師・薬剤師調査（以下、三師調査）の個票データを使用して、医師、歯科医師および薬剤師の届出率を推計し、その特徴を明らかにした。そこで平成 15 年度の本研究では、三師調査の個票データを使用して、届出率に係る要因を検討した。

平成 10 年および平成 12 年の三師調査の個票データを使用して、平成 10 年に届出を行い平成 12 年に届出を行わなかった者（以下、平成 12 年非届出者）を抽出した。平成 12 年非届出者と平成 10 年届出者の各々について、平成 10 年の三師調査の個票データを使用して、性別・年齢階級ごとに、住所（都道府県）別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地（都道府県）別、従事する（主たる）診療科名等別の人数を集計した。集計結果から、平成 10 年届出者に占める平成 12 年非届出者の割合（以下、非届出割合）および非届出割合の男女比（以下、男女比）を算出した。得られた結果は以下の通りである。

1. 平成 10 年の三師調査の届出者（外国人を除く）は、医師 246,199 名、歯科医師 87,221 名、薬剤師 204,820 名であった。そのうち平成 12 年非届出者（非届出割合）は、医師 22,044 名（8.96%）、歯科医師 8,449 名（9.69%）、薬剤師 30,606 名（14.94%）であった。

2. 男女別に見た非届出割合は、医師では男性 7.89%、女性 15.42%、歯科医師では男性 8.45%、女性 16.00%、薬剤師では男性 13.80%、女性 15.71%であり、医師、歯科医師では男性に比較して女性の非届出割合が約 2 倍も高かったのに対して、薬剤師では男性、女性ともに非届出割合が高かった。

3. 医師、歯科医師、薬剤師のいずれも 34 歳以下と 60 歳以上で非届出割合が高かった。医師、歯科医師では 65 歳以上において 75~79 歳をピークとして男女比が急激に大きくなった。薬剤師では 25~34 歳において男女比が大きかった。

上記以外に、住所（都道府県）別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地（都道府県）別、従事する（主たる）診療科名等別に非届出割合および男女比の特徴を把握することができた。

今後は、特に女性医師、女性歯科医師、薬剤師における届出率の向上を目的として、本研究で得られた結果をもとに対策を立案、実行する必要がある。また、三師調査の方法、項目、選択肢の見直しにも、本研究で得られた結果が役立つと期待される。

## A. 研究目的

医師、歯科医師および薬剤師は、2年ごとに氏名、住所、従事場所などについて厚生労働大臣に届け出なければならない（医師法第6条、歯科医師法第6条、薬剤師法第9条）。これに基づき、厚生労働省では医師・歯科医師・薬剤師調査（以下、三師調査）を行っている。医師、歯科医師および薬剤師の現状を把握する上で、三師調査から得られる情報は大変に重要であり、適切な保健医療政策を講ずるためにも、対象者全員からの正確な届出は必須と考えられる。したがって、この届出は罰則を伴う法律事項となっているが、それにもかかわらず、届出漏れが存在することが知られている。この中で医師については、平成4年の三師調査の個票データを使用して届出率を推計した小池らの報告<sup>1)</sup>があるが、歯科医師、薬剤師については同様の報告は認められず、届出漏れの実態は明らかになっていない。そこで筆者らは、平成14年度の本研究において、昭和57年から平成12年までの三師調査の個票データを使用して、医師、歯科医師および薬剤師の届出率を推計し、その特徴を明らかにした<sup>2)</sup>。

平成15年度の本研究では、三師調査の個票データを使用して、届出率に関係する要因を検討する。方法は、小池らの報告<sup>1)</sup>で使用された方法と同様であるが、小池らの報告<sup>1)</sup>では平成2年および平成4年の三師調査の個票データを使用して、医師のみについて検討していたのに対して、本研究では、より新しい平成10年および平成12年の三師調査の個票データを使用して、医師のみならず歯科医師、薬剤師についても検討する。

## B. 研究方法

本研究では平成10年および平成12年の三師調査の個票データを使用する。但し、外国人登録者は除外する。

### 1. 平成12年非届出者の抽出

平成10年および平成12年の三師調査の個票データを性別、生年月日および登録番号によりマッチングする。これを使用して、平成10年に届出を行い平成12年に届出を行わなかった者（以下、平成12年非届出者）を抽出する。

### 2. 平成12年非届出者の集計

1. で抽出した平成12年非届出者を対象として、平成10年の三師調査の個票データを使用して、性別・年齢階級ごとに、住所（都道府県）別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地（都道府県）別、従事する（主たる）診療科名等別の人数を集計する。なお、薬剤師では、主たる業務内容、従事する（主たる）診療科名等は調査されていないので除外する（以下、同様）。

### 3. 平成10年届出者の集計

平成10年の三師調査の個票データを使用して、2. と同様に性別・年齢階級ごとに、住所（都道府県）別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地（都道府県）別、従事する（主たる）診療科名等別の人数を集計する。

### 4. 平成10年届出者に占める平成12年非届出者の割合の算出

2. 3. の結果を使用して、平成10



年届出者に占める平成12年非届出者の割合（平成12年非届出者数／平成10年届出者数×100（％）：以下、非届出割合）を算出する。具体的には、平成10年の三師調査の時点における性別・年齢階級ごとに、住所（都道府県）別（表1～3）、主に従事している施設および業務の種別（表4～6）、主たる業務内容別（表7～8）、従事先の所在地（都道府県）別（表9～11）、従事する（主たる）診療科名等別（表12～13）に算出する。

#### 5. 非届出割合の男女比の算出

4. の結果を使用して、非届出割合の男女比（女性における非届出割合／男性における非届出割合：以下、男女比）を算出する。具体的には、平成10年の三師調査の時点における年齢階級ごとに、住所（都道府県）別（表14～16）、主に従事している施設および業務の種別（表17～19）、主たる業務内容別（表20～21）、従事先の所在地（都道府県）別（表22～24）、従事する（主たる）診療科名等別（表25～26）に算出する。

#### （倫理面への配慮）

三師調査の個票データは、目的外使用申請に基づき、保管期間終了後ただちに消去する。

研究結果の公表に際しては、氏名、登録番号などの個人識別情報は使用しない。また、個人が推定される危険性のある図表は公開しない。

### C. 研究結果

#### 1. 対象者数

本研究の対象者である平成10年の三師調査の届出者（外国人を除く）は、医

師246,199名、歯科医師87,221名、薬剤師204,820名であった。そのうち平成12年非届出者（非届出割合）は、医師22,044名（8.96％）、歯科医師8,449名（9.69％）、薬剤師30,606名（14.94％）であった。

#### 2. 非届出割合

##### 1) 性別

男女別に見た非届出割合は、医師では男性7.89％、女性15.42％、歯科医師では男性8.45％、女性16.00％、薬剤師では男性13.80％、女性15.71％であった。

##### 2) 年齢階層別

年齢階層別に見た非届出割合は、医師では男女総数、男性、女性ともに30～34歳に小さいピークがあり、また60歳前後から年齢とともに高くなった。歯科医師では男女総数、男性、女性ともに25～29歳にピークがあり、また60歳前後から年齢とともに高くなった。薬剤師では男女総数、男性、女性ともに30～34歳に小さいピークがあり、また60歳前後から年齢とともに高くなった。

##### 3) 住所（都道府県）別（表1～3）

住所（都道府県）別に見た非届出割合が高かった5都道府県は、医師では男女総数で東京都、大阪府、千葉県、神奈川県、茨城県、男性で東京都、千葉県、茨城県、大阪府、神奈川県、女性で石川県、東京都、長崎県、大阪府、山梨県であった。歯科医師では男女総数で東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、京都府、男性で東京都、神奈川県、大阪府、千葉県、京都府、女性で京都府、東京都、高知県、兵庫県、山口県であった。薬剤師では男女総数で石川県、大阪府、東京都、神奈

川県、奈良県、男性で神奈川県、大阪府、東京都、奈良県、滋賀県、女性で石川県、大阪府、東京都、神奈川県、京都府であった。

一方、非届出割合が低かった5都道府県は、医師では男女総数で富山県、鳥取県、愛媛県、山形県、北海道、男性で富山県、鳥取県、愛媛県、和歌山県、島根県、女性で北海道、愛媛県、大分県、鳥取県、山形県であった。歯科医師では男女総数で山梨県、富山県、島根県、熊本県、和歌山県、男性で山梨県、島根県、富山県、山形県、栃木県、女性で熊本県、山梨県、和歌山県、栃木県、福井県であった。薬剤師では男女総数で富山県、和歌山県、山形県、秋田県、福島県、男性で山形県、秋田県、富山県、和歌山県、愛媛県、女性で富山県、和歌山県、山形県、鳥取県、福島県であった。

#### 4) 主に従事している施設および業務の種別(表4~6)

主に従事している施設および業務の種別に見た非届出割合は、医師、歯科医師、薬剤師のいずれも無職、その他で高かった。

医師では、男女総数、男性、女性ともに、老人保健施設の開設者又は法人の代表者、老人保健施設の勤務者、医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者、行政機関を除く保健衛生施設の従事者で高かった。一方、男女総数、男性では病院の開設者又は法人の代表者、病院の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員で非届出割合が低かった。また女性では、病院の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員、医育機関の臨床系の勤務者で教官又は教員以外の者又は大学院生で非

届出割合が低かった。

歯科医師では、男女総数、男性では病院の開設者又は法人の代表者、医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者、行政機関の従事者、行政機関を除く保健衛生施設の従事者で高かった。また女性では病院の開設者又は法人の代表者、医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者、行政機関を除く保健衛生施設の従事者で高かった。一方、男女総数、男性では診療所の開設者又は法人の代表者、病院の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員で非届出割合が低かった。また女性では、診療所の開設者又は法人の代表者、診療所の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員、行政機関の従事者で非届出割合が低かった。

薬剤師では、男女総数、男性、女性ともに病院・診療所の検査、医薬品販売業(薬種商を含む)で高かった。一方、男女総数、男性、女性ともに薬局の開設者又は法人の代表者、病院・診療所の調剤で非届出割合が低かった。

#### 5) 主たる業務内容別(表7~8)

主たる業務内容別に見た非届出割合は、医師では男女総数、男性、女性ともに、その他、不詳に次いで管理で高く、診療で低かった。

歯科医師では、男女総数、男性、女性ともに管理で高く、診療、教育・研究で低かった。

#### 6) 従事先の所在地(都道府県)別(表9~11)

従事先の所在地(都道府県)別に見た非届出割合が高かった5都道府県は、医師では男女総数で東京都、大阪府、神奈

川県、京都府、千葉県、男性で東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、女性で石川県、東京都、長崎県、大阪府、山梨県であった。歯科医師では男女総数で東京都、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、男性で東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、女性で京都府、東京都、山口県、香川県、高知県であった。薬剤師では男女総数で石川県、大阪府、東京都、神奈川県、奈良県、男性で東京都、大阪府、神奈川県、奈良県、滋賀県、女性で石川県、大阪府、東京都、神奈川県、京都府であった。

一方、非届出割合が低かった5都道府県は、医師では男女総数で富山県、鳥取県、愛媛県、山形県、北海道、男性で富山県、鳥取県、愛媛県、島根県、和歌山県、女性で北海道、愛媛県、佐賀県、大分県、山形県であった。歯科医師では男女総数で山梨県、島根県、富山県、熊本県、和歌山県、男性で山梨県、島根県、山形県、富山県、栃木県、女性で熊本県、山梨県、和歌山県、群馬県、栃木県であった。薬剤師では男女総数で富山県、和歌山県、山形県、秋田県、福島県、男性で富山県、山形県、秋田県、和歌山県、愛媛県、女性で富山県、和歌山県、山形県、鳥取県、福島県であった。

#### 7) 従事する(主たる)診療科名等別(表12~13)

従事する(主たる)診療科名等別に見た非届出割合は、医師では男女総数、男性、女性ともに美容外科が他に比較して2倍近く高かった。一方、男女総数で脳神経外科、泌尿器科、産科、男性で産科、脳神経外科、放射線科、泌尿器科、女性で心臓血管外科、全科で非届出割合が低

かった。

歯科医師では、男女総数、男性、女性ともに不詳で高かった以外は大きな差は認められなかったが、女性で小児歯科が低い傾向にあった。

#### 3. 男女比

##### 1) 総数

男女比は医師で1.95、歯科医師で1.89、薬剤師で1.14であった。

##### 2) 年齢階層別

年齢階層別に見た男女比は、医師、歯科医師と薬剤師とでは異なった傾向を示した。

医師では24歳以下から70~74歳にかけて、歯科医師では24歳以下から65~69歳にかけて、いずれも年齢とともに男女比が小さくなる傾向を示し、そこから医師、歯科医師ともに75~79歳をピークとして男女比が急激に大きくなり、85歳以上では65~69歳と同じ水準に戻った。

一方、薬剤師では24歳以下で0.98であった男女比が25~34歳で1.63になるが、その後は年齢とともに小さくなる傾向を示し、60~64歳、70歳以上では再び男女比が1未満、すなわち男性の方が非届出割合が高かった。

#### 3) 住所(都道府県)別(表14~16)

住所(都道府県)別に見た男女比が大きかった5都道府県は、医師では富山県、香川県、山梨県、島根県、山口県、歯科医師では香川県、山口県、島根県、山形県、岩手県、薬剤師では秋田県、岩手県、新潟県、栃木県、茨城県であった。

一方、男女比が小さかった5都道府県は、医師では大分県、千葉県、宮城県、

福岡県、茨城県、歯科医師では福井県、岐阜県、熊本県、群馬県、沖縄県、薬剤師では富山県、鳥取県、福井県、和歌山県、千葉県であった。

#### 4) 主に従事している施設および業務の種類別 (表 17~19)

主に従事している施設および業務の種類に見た男女比は、医師では病院の開設者又は法人の代表者、診療所の開設者又は法人の代表者で大きく、その他、行政機関の従事者、無職で小さかった。歯科医師では、病院の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員で大きく、行政機関を除く保健衛生施設の従事者、行政機関の従事者、その他で小さかった。薬剤師では、病院・診療所の調剤で大きく、無職、医薬品販売業 (薬種商を含む)、大学院生又は研究生、その他で小さかった。

#### 5) 主たる業務内容別 (表 20~21)

主たる業務内容別に見た男女比は、医師では診療で大きく、その他で小さかった。歯科医師では診療、教育・研究で大きく、不詳、その他で小さかった。

#### 6) 従事先の所在地 (都道府県) 別 (表 22~24)

従事先の所在地 (都道府県) 別に見た男女比が大きかった 5 都道府県は、医師では富山県、香川県、山梨県、滋賀県、山口県、歯科医師では香川県、山口県、山形県、岩手県、福島県、薬剤師では秋田県、茨城県、新潟県、岩手県、北海道であった。

一方、男女比が小さかった 5 都道府県は、医師では大分県、佐賀県、千葉県、宮城県、青森県、歯科医師では熊本県、

福井県、群馬県、沖縄県、岐阜県、薬剤師では富山県、鳥取県、山梨県、滋賀県、福井県であった。

#### 7) 従事する (主たる) 診療科名等別 (表 25~26)

従事する (主たる) 診療科名等別に見た男女比は、医師では肛門科、リウマチ科、泌尿器科で大きく、心臓血管外科、全科、アレルギー科で小さかった。歯科医師では、歯科口腔外科で大きく、矯正歯科で小さかった。

### D. 考察

#### 1. 対象者数について

本研究における平成 12 年非届出者には、平成 10 年の三師調査から平成 12 年の三師調査までの 2 年間に死亡した者も含まれており、特に高年齢層においては注意が必要である。

もし、死亡した者の影響を補正する場合、平成 10 年の三師調査から平成 12 年の三師調査までの 2 年間の生存率を  $sr$  とすると、非届出割合は次のように計算される。

$$\begin{aligned} & (\text{平成 10 年届出者} \times sr - \text{平成 10 年平成} \\ & \text{12 年連続届出者}) / (\text{平成 10 年届出者} \\ & \times sr) \\ & = 1 - (\text{平成 10 年平成 12 年連続届出者} \\ & / (\text{平成 10 年届出者} \times sr)) \end{aligned}$$

ここで、医師、歯科医師および薬剤師と一般人口との間で生存率に差がないと仮定すると、三師調査は調査年の 12 月 31 日現在の情報であることから、平成 11 年および平成 12 年の生命表を使用して  $sr$  を性別・年齢別に推定することができる。

しかし、本研究で三師調査の届出率に

関係する要因として検討した、住所（都道府県）、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容、従事先の所在地（都道府県）、従事する（主たる）診療科名等ごとにsrを推定するためのデータはなく、推定は不可能なことから、本研究では死亡した者の影響は補正しないままとした。

なお、平成11年簡易生命表<sup>3)</sup>および第19回生命表（平成12年）<sup>4)</sup>を使用してsrを性別・年齢別に推定したところ、平成10年の年齢で、男性では77歳まで、女性では82歳まで、srは0.900以上であった。さらに男性では84歳まで、女性では88歳まで、srは0.800以上であった。

## 2. 非届出割合について

### 1) 総数、性別、年齢階層別

非届出割合は医師、歯科医師に比較して薬剤師で高かった。これは平成14年度の本研究<sup>2)</sup>において薬剤師の届出率が医師、歯科医師に比較して低かったことと矛盾しない結果である。

男女別に見た場合、男性に比較して女性で非届出割合が高かったが、薬剤師では男女差が小さかった。女性の非届出割合は医師、歯科医師、薬剤師のいずれも同程度（15.42%～16.00%）であり、むしろ男性の非届出割合に差異が認められた。すなわち、男性医師および男性歯科医師に比較して、男性薬剤師および女性の非届出割合が高いということが明らかになった。平成14年度の本研究<sup>2)</sup>において、薬剤師の届出率が低い理由として、非届出率が高い女性の割合が多いためと考察したが、薬剤師では男性の非届出割合も女性と同程度に高く、したがって、薬剤師の届出率を向上させるためには、男性、

女性の双方に対する働きかけが必要であると考えられる。

年齢階層別に見た場合、医師、歯科医師、薬剤師のいずれも34歳以下と60歳以上で非届出割合が高かった。これは小池らの報告<sup>1)</sup>と同様の結果である。但し、薬剤師については、医師、歯科医師と比較して全年齢層において非届出割合が高く、34歳以下のピークは目立たなかった。これらのピークの理由は、小池らの報告<sup>1)</sup>や平成14年度の本研究<sup>2)</sup>での考察と同様に考えられる。すなわち、医師、歯科医師の34歳以下については、比較的若く転勤異動が多いという、これらの職業の構造的問題が理由であると考えられる。また全職種<sup>1)</sup>の60歳以上については、退職の影響や死亡の影響が考えられる。

### 2) 住所（都道府県）別（表1～3）

都道府県別に見た平成10年届出者数と非届出割合を比較すると、非届出割合の高い都道府県には東京都、大阪府、神奈川県など平成10年届出者数の多い大都市圏の都道府県が多かった。これらの都道府県では、非届出割合の高い34歳以下の年齢層の割合が高く、これが非届出割合が高くなった理由の一つと考えられる。一方、医師、歯科医師の女性における非届出割合の高い都道府県には、平成10年届出者数の少ない県も含まれており、それらでは平成12年三師調査の方法に問題があった可能性は否定できない。

非届出割合の低い都道府県には平成10年届出者数の少ない都道府県が多く、対象者が少ないことから確実に把握できた可能性が考えられる。一方、医師の男女総数、女性における北海道は、平成10年届出者数が全国10位以内と多いにも

かかわらず非届出割合が低かった。北海道における平成12年三師調査の調査方法は、他の都道府県の参考となる可能性が考えられる。

### 3) 主に従事している施設および業務の種別 (表4～6)

主に従事している施設および業務の種別に見た平成10年届出者数と非届出割合を比較すると、医師、歯科医師、薬剤師のいずれにおいても非届出割合が高かったのは、平成10年届出者数が少ない、言い換えれば医師、歯科医師、薬剤師の従事者が少なく、三師調査において見逃されやすいと考えられる職種である。但し、薬剤師の医薬品販売業(薬種商を含む)だけは平成10年届出者数が多く、年齢層も比較的均等に分布していた。これらの職種については、平成12年三師調査の方法では十分に把握できなかった可能性が考えられる。なお、行政機関の従事者は医師では比較的良く把握できていたが、歯科医師では十分に把握できなかった点も注意すべきであると考えられる。

それに対して、非届出割合の低い職種は、医師、歯科医師、薬剤師のいずれにおいても、平成10年届出者数が比較的多いことに加えて、平成12年三師調査の方法で効率よく把握することができた職種と考えられる。なぜならば、医師の男女総数、男性、女性における診療所の開設者又は法人の代表者、診療所の勤務者、歯科医師の男女総数、男性における診療所の勤務者、薬剤師の男女総数、男性、女性における薬局勤務者、医薬品製造業・輸入販売業(研究・開発、営業、その他)が、平成10年届出者数が多いにもかかわらず非届出割合が高い傾向にあっ

たからである。また、医師の男女総数、男性、歯科医師の男女総数、男性、女性における医育機関の臨床系の勤務者で教官又は教員以外の者又は大学院生は、平成10年届出者数が比較的多いにもかかわらず、あまり非届出割合が低くなかったが、これは、この職種が40歳代までの若い年齢層に集中していたためであると考えられる。

### 4) 主たる業務内容別 (表7～8)

主たる業務内容別に見た平成10年届出者数を見ると、医師、歯科医師の男女総数、男性、女性ともに診療が90%以上を占めており、次いで教育・研究が約5%、残りが管理、その他、不詳であった。平成12年三師調査で使用した選択肢には改善の余地があると考えられる。

### 5) 従事先の所在地(都道府県)別 (表9～11)

従事先の所在地(都道府県)別の平成10年届出者数、非届出割合を見ると、若干の数値および順位の変動はあるが、基本的には住所(都道府県)別で見たのと同様の結果であった。

ここで医師、歯科医師、薬剤師の男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて、平成10年届出者、平成12年非届出者について住所(都道府県)と従事先の所在地(都道府県)との関連をSpearmanの順位相関係数で検討したところ、いずれも0.98以上の極めて高い相関を示した。したがって、もし三師調査の項目の見直しが検討されることがある場合、いずれか片方の項目のみにするという提案が出てくる可能性も考えられる。

## 6) 従事する(主たる)診療科名等別(表12~13)

医師において従事する(主たる)診療科名等別に見た平成10年届出者数と非届出割合を比較すると、脳神経外科、泌尿器科、放射線科は平成10年届出者数による順位で上位3分の1程度、その他の科では平成10年届出者数に対する従事者の割合は1%未満と小さかった。そこで、平成10年届出者について主に従事している施設および業務の種別とのクロス集計をしたところ、美容外科では男女総数、男性で75%以上が診療所の開設者又は法人の代表者であり、残りの大部分を診療所の勤務者が占めていた。また女性では半数が診療所の開設者又は法人の代表者であり、残りの大部分を診療所の勤務者が占めていた。すなわち、非届出割合が高い傾向にある診療所に従事者が集中していたことが非届出割合が高かった理由と考えられる。一方、男女総数、男性の脳神経外科は約3分の2、泌尿器科は約57%、産科は約40%が病院の勤務者であり、男性の放射線科も半数以上が病院の勤務者であったため、非届出割合が低くなったと考えられる。女性の心臓血管外科だけは半数が医育機関の臨床系の勤務者で教官又は教員以外の者又は大学院生であり、残りの75%が病院の勤務者、残りが医育機関の臨床系の教官又は教員となっていたが、平成10年届出者数に対する従事者の割合が0.1%と極めて小さかったことから、確実に把握できた可能性が考えられる。

一方、歯科医師では診療科による大きな差は認められなかった。なお、平成10年届出者数を見ると、男女総数、男性で90%以上、女性で約84%が歯科を選択し

ており、平成12年三師調査で使用した選択肢には改善の余地があると考えられる。

## 3. 男女比について

### 1) 総数、年齢階層別

男女比は医師、歯科医師では2倍に近かったのに対して、薬剤師では1に近かった。従って、届出率を向上させるためには、医師、歯科医師では女性への働きかけが重要であるのに対して、薬剤師では男性、女性の双方に対する働きかけが必要であると考えられる。

年齢階層別に見た非届出割合は、医師、歯科医師においては男性に比較して女性の方が変化が大きかった(表1~2)。従って、医師、歯科医師における年齢階層別に見た男女比の変化は、主として女性の非届出割合の変化によるものと考えられる。特に医師、歯科医師の女性においては、65歳以上において75~79歳をピークとして非届出割合が急激に高くなっており、これが男女比の変化にも影響していると考えられる。しかし、その理由については本研究では明らかにできず、更なる検討が必要であると考えられる。

一方、薬剤師において、主に従事している施設および業務の種別に見た平成10年届出者数を年齢階層別に検討したところ、女性の25~34歳では他の年齢階層に比較して医薬品製造業・輸入販売業(研究・開発、営業、その他)の従事者の割合が高かった。この職種は非届出割合が高い傾向にあり、そのために男女比が大きかったと考えられる。

### 2) 住所(都道府県)別(表14~16)

医師、歯科医師では、男女比が大きかった5都道府県には、女性の非届出割合

が高い5都道府県または男性の非届出割合が低い5都道府県が多く含まれ、逆に男女比が小さかった5都道府県には、女性の非届出割合が低い5都道府県または男性の非届出割合が高い5都道府県が多く含まれていた。

一方、薬剤師では同様の傾向は認められなかった。

### 3) 主に従事している施設および業務の種別(表17~19)

医師の非届出割合(表4)において、診療所、病院のそれぞれについて開設者又は法人の代表者と勤務者とを比較すると、女性では勤務者に比較して開設者又は法人の代表者の方が非届出割合が高かったが、男性では同様の差は認められず、むしろ診療所では勤務者の方が非届出割合が高かった。また、男性では開設者又は法人の代表者の非届出割合は診療所、病院ともに最も低い部類に属していた。これらの理由で病院の開設者又は法人の代表者、診療所の開設者又は法人の代表者において男女比が大きかったと考えられる。しかし、女性において勤務者に比較して開設者又は法人の代表者の方が非届出割合が高かった理由は明らかではない。一方、行政機関の従事者において男女比が約1と小さかったことは、三師調査の調査主体である厚生労働省が含まれていることから当然であると考えられる。

歯科医師の非届出割合(表5)において、女性では届出者数が10名未満のため参考値となっている職種が多いが、それ以外では、医育機関の臨床系の教官又は教員は、男性において非届出割合が最も低かったため男女比が大きかったと考えられる。行政機関の従事者は、男性にお

いて非届出割合が最も高く、女性において非届出割合が最も低いことから男女比が小さかったと考えられる。

薬剤師の男女比は、最も高い病院・診療所の調剤は2.06だが、2番目に高い病院・診療所の検査は1.36、最も低い無職は0.80であり、職種による差が小さく、かつ1に近い値だった。病院・診療所の調剤について薬剤師の非届出割合(表6)を見ると、男性、女性ともに最も非届出割合が低い、特に男性の非届出割合が極めて低かったため、男女比が大きかったと考えられる。

### 4) 主たる業務内容別(表20~21)

前述した通り、主たる業務内容別に見た平成10年届出者数を見ると、医師、歯科医師の男性、女性ともに診療が90%以上を占めており、その結果、医師、歯科医師ともに総数と診療では男女比はほとんど等しかった。診療以外の業務内容では、診療に比較して男女比が小さかったが、これは、特に男性において診療以外の業務内容における非届出割合の増加が大きかったためと考えられる。

### 5) 従事先の所在地(都道府県)別(表22~24)

従事先の所在地(都道府県)別の男女比を見ると、若干の数値および順位の移動はあるが、基本的には住所(都道府県)別で見たのと同様の結果であった。これは前述した通り、平成10年届出者、平成12年非届出者においては、医師、歯科医師、薬剤師の男女総数、男性、女性のいずれにおいても、住所(都道府県)と従事先の所在地(都道府県)との間に高い相関が認められたためと考えられる。



## 6) 従事する(主たる)診療科名等別(表25~26)

医師では、男女比が大きかった診療科のうち、肛門科は女性の中で従事者数が極めて少なく、大部分が診療所に勤務していたことから、女性の非届出割合が高かったため男女比が大きかったと考えられる。リウマチ科も女性の従事者数は女性全体の約0.2%と少なく、その大部分が40歳未満であったことから、女性の非届出割合が高かったため男女比が大きかったと考えられる。これに対して、泌尿器科は男性の非届出割合が低かったため男女比が大きかったと考えられる。一方、男女比が小さかった診療科のうち、心臓外科は女性の非届出割合が低かったため男女比が小さかったと考えられる。全科とアレルギー科は、男性、女性ともに従事者数が全体の0.1~0.2%と少ない科であり、男性では総数よりも非届出割合が高かったのに対して、女性では総数よりも非届出割合が低かったため、男女比が小さかったと考えられる。しかし、年齢階層、職種には特徴、男女差は認められなかったことから、男女比が小さかった真の理由について本研究では明らかにできず、更なる検討が必要であると考えられる。

歯科医師では、前述した通り、男性で90%以上、女性で約84%が歯科を選択したため、歯科の男女比は総数とほとんど一致していた。歯科口腔外科は、男性、女性ともに従事者数は全体の約4%であったが、女性の大部分が40歳未満であったことから、女性の非届出割合が高かったため男女比が大きかったと考えられる。一方、矯正歯科は、男性の従事者数が全

体の約2%と少なく、非届出割合が高かったため男女比が小さかったと考えられる。

## E. 結論

三師調査の届出率に関係する要因を検討した結果、以下の点が明らかになった。

1. 医師、歯科医師では男性に比較して女性の非届出割合が高かったのに対して、薬剤師では男性、女性ともに非届出割合が高かった。

2. 医師、歯科医師、薬剤師のいずれも34歳以下と60歳以上で非届出割合が高かった。医師、歯科医師では65歳以上において75~79歳をピークとして男女比が急激に大きくなった。薬剤師では25~34歳において男女比が大きかった。

上記以外に、住所(都道府県)別、主に従事している施設および業務の種別、主たる業務内容別、従事先の所在地(都道府県)別、従事する(主たる)診療科名等別に非届出割合および男女比の特徴を把握することができた。

今後は、特に女性医師、女性歯科医師、薬剤師における届出率の向上を目的として、本研究で得られた結果をもとに対策を立案、実行する必要がある。また、三師調査の方法、項目、選択肢の見直しにも、本研究で得られた結果が役立つと期待される。

## (参考文献)

- 1) 小池創一、今村知明、山根昌子、北井暁子. 医師・歯科医師・薬剤師調査における医師の届出率の現状と試算、厚生  
の指標 1994; 41(7): 9-16.
- 2) 島田直樹、近藤健文. 医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データを使用した

届出率の推計、日本公衆衛生雑誌 2004;  
51(2): 117-132.

3) 厚生省大臣官房統計情報部編. 平成  
11年簡易生命表. 東京: 厚生統計協会,  
2000.

4) 厚生労働省大臣官房統計情報部編.  
第19回生命表. 東京: 厚生統計協会, 2002.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 平成10年における住所別、平成12年非届出医師数/平成10年届出医師数

(1) 男女総数(%)

	総数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県
総数	8.96	6.04	8.09	6.69	8.08	7.52	5.94	6.37	10.44	6.99	7.38	9.91	10.45	12.89	10.44	7.47
24歳以下	8.10	7.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.09	0.00	10.00	16.48	6.98	11.11
25～29歳	8.43	6.99	6.48	3.03	12.00	9.88	4.40	7.78	12.22	6.19	12.22	8.02	10.22	12.15	10.56	5.74
30～34歳	9.67	6.01	7.53	2.96	9.92	7.19	5.28	5.62	13.48	5.50	11.04	9.94	11.99	15.22	9.44	6.81
35～39歳	6.35	4.22	3.80	4.23	6.06	5.35	3.99	2.70	7.10	4.40	4.03	8.55	8.56	10.44	6.91	3.53
40～44歳	4.74	2.36	1.99	2.75	2.73	3.28	1.94	3.62	6.77	4.55	3.30	5.32	5.63	8.30	5.85	2.63
45～49歳	4.58	1.75	5.18	4.74	4.78	1.66	3.52	2.63	7.69	2.88	2.26	5.71	6.97	6.95	5.52	1.98
50～54歳	5.06	3.74	3.40	4.69	4.26	2.90	3.31	3.31	4.58	2.64	2.52	6.87	6.32	8.12	7.11	3.65
55～59歳	5.92	4.89	5.81	4.96	5.42	3.13	1.67	2.50	4.35	4.24	5.53	10.14	7.60	9.72	7.52	6.36
60～64歳	9.09	7.80	10.30	4.69	5.95	3.20	8.66	7.04	7.18	3.87	7.14	9.07	9.17	12.69	12.32	7.94
65～69歳	11.73	6.62	9.74	11.97	9.87	15.38	9.52	6.39	7.07	11.84	6.22	14.12	15.49	15.07	13.44	10.00
70～74歳	14.83	12.52	17.97	11.92	13.18	12.31	11.19	13.68	18.01	15.12	11.74	16.05	15.02	17.52	18.11	14.33
75～79歳	28.21	25.36	30.56	23.75	24.63	33.33	15.00	29.47	29.57	26.97	19.30	31.89	28.33	30.37	30.00	29.58
80～84歳	38.45	30.23	52.17	52.94	31.82	34.78	41.38	40.48	40.74	48.78	25.49	38.14	39.19	43.30	45.14	35.94
85歳以上	43.89	38.30	36.84	44.44	52.17	65.00	41.67	35.48	36.59	61.54	48.48	38.64	47.30	49.45	50.63	47.83

	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県
総数	4.54	10.32	6.33	7.36	7.08	7.62	7.35	7.88	7.88	7.87	10.31	10.84	9.44	8.45	6.30	5.57
24歳以下	16.67	0.00	0.00	25.00	20.00	0.00	0.00	6.45	0.00	0.00	4.17	12.90	10.00	20.00	0.00	0.00
25～29歳	8.10	13.60	10.40	15.48	6.38	8.01	4.99	5.10	6.88	1.33	7.50	8.58	8.35	6.05	5.58	3.65
30～34歳	5.07	6.93	4.94	6.25	5.78	8.98	7.25	8.54	7.89	7.79	13.42	11.74	9.43	9.25	8.66	5.58
35～39歳	1.82	6.67	3.92	3.66	5.69	3.36	4.59	4.99	6.33	6.60	8.44	7.59	6.22	8.47	3.78	3.61
40～44歳	1.83	3.19	1.83	4.04	2.95	3.95	2.30	3.77	3.74	7.05	6.24	6.41	5.31	5.11	3.69	2.62
45～49歳	0.78	2.88	0.57	1.83	3.48	2.54	4.03	4.17	3.50	5.73	4.59	7.05	5.31	5.63	2.97	2.05
50～54歳	0.00	3.59	2.54	2.52	2.55	4.70	4.19	3.78	4.89	6.32	5.68	6.46	5.82	5.57	2.48	3.08
55～59歳	0.98	2.14	0.00	3.13	3.11	1.70	2.57	6.77	4.61	5.88	6.47	7.33	7.38	6.67	3.90	2.02
60～64歳	4.46	8.78	6.49	6.85	6.22	4.94	7.14	11.61	6.94	7.50	11.06	11.90	9.93	7.51	10.00	10.10
65～69歳	2.07	23.13	8.86	8.06	11.01	12.03	12.37	13.67	10.91	8.33	12.59	13.80	11.39	7.59	3.31	14.93
70～74歳	6.67	20.88	13.68	7.61	9.61	14.36	15.15	12.75	17.56	18.45	13.69	17.24	14.78	15.56	8.86	10.83
75～79歳	25.30	30.56	28.89	21.43	20.63	27.73	27.83	28.34	21.05	24.29	33.33	33.21	34.72	31.25	26.98	18.42
80～84歳	15.22	58.97	23.81	45.00	41.98	38.89	30.53	41.48	42.22	42.11	46.39	40.50	34.88	54.55	28.57	20.00
85歳以上	29.17	75.68	55.56	40.91	33.96	33.33	36.67	37.78	37.14	30.77	35.56	45.30	51.02	31.58	46.43	44.44

	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
総数	6.39	8.27	7.99	7.29	6.84	6.81	5.65	7.46	8.86	6.79	9.18	7.05	8.27	6.06	7.22	7.27
24歳以下	0.00	9.09	0.00	0.00	10.00	0.00	20.00	14.29	9.68	8.33	0.00	9.09	0.00	33.33	15.38	0.00
25～29歳	4.17	10.32	5.97	6.31	4.76	7.52	3.81	7.73	6.42	5.79	15.96	5.87	8.30	7.29	8.13	10.79
30～34歳	6.69	9.42	6.50	6.79	7.76	5.82	7.18	5.34	10.06	12.14	10.07	6.47	11.90	5.83	8.20	6.40
35～39歳	2.48	4.89	4.42	4.97	3.92	3.37	3.04	4.25	6.31	6.61	5.38	4.93	6.64	3.09	6.03	5.00
40～44歳	2.24	3.45	4.53	3.16	2.47	3.50	2.97	3.44	5.10	0.45	4.19	3.20	2.46	2.16	2.96	6.62
45～49歳	2.93	3.57	4.54	3.08	2.63	0.73	2.81	3.04	5.18	3.40	3.90	1.61	3.88	4.00	2.93	7.51
50～54歳	4.32	4.35	5.39	1.87	3.72	2.40	4.09	2.41	5.74	0.80	4.97	2.98	5.00	3.49	3.35	4.37
55～59歳	5.56	5.11	6.06	2.74	2.17	2.19	4.32	4.84	5.56	3.33	5.31	2.85	5.19	6.42	1.96	2.26
60～64歳	2.60	9.02	6.99	5.03	7.22	7.87	4.46	7.87	10.42	8.54	9.92	4.46	6.20	6.19	4.42	5.84
65～69歳	9.09	9.50	11.22	8.79	10.83	12.04	9.71	12.87	11.64	3.75	11.65	7.04	8.06	4.85	10.40	14.10
70～74歳	8.25	13.79	13.79	14.81	13.74	9.03	11.39	14.58	14.44	10.62	15.03	12.95	11.11	13.86	12.83	16.22
75～79歳	40.98	30.66	29.00	23.02	30.95	24.36	15.56	29.58	24.88	14.08	28.57	28.65	27.37	17.11	24.03	15.38
80～84歳	27.27	37.18	37.25	39.71	45.00	51.43	28.89	34.62	34.50	31.25	32.50	41.18	27.03	12.00	27.78	25.00
85歳以上	36.36	30.77	33.33	40.00	47.37	51.35	29.63	47.83	44.74	38.10	48.00	48.28	42.86	50.00	40.00	66.67

注) 斜字: 届出数が10名未満のため参考値

表1 平成10年における住所別、平成12年非届出医師数／平成10年届出医師数

(2) 男性 (%)

	総数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県
総数	7.89	5.65	7.57	5.88	7.60	6.65	5.28	5.60	9.51	5.84	6.41	9.00	9.81	11.34	9.27	6.61
24歳以下	5.35	11.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00	10.00	14.00	4.55	0.00
25～29歳	7.07	6.59	6.67	3.39	11.49	7.98	3.76	7.04	11.01	4.43	9.82	7.73	8.79	10.36	9.06	3.05
30～34歳	8.12	5.61	6.62	2.33	8.91	6.08	5.02	4.94	12.47	3.86	9.38	8.42	10.62	12.70	7.64	6.47
35～39歳	5.63	3.75	2.98	2.71	6.13	4.44	3.04	2.21	7.46	3.45	3.81	8.51	7.47	9.41	5.97	3.04
40～44歳	4.27	2.12	1.86	2.63	2.62	3.24	1.80	2.82	6.40	4.69	3.25	5.28	5.49	7.44	5.18	2.52
45～49歳	4.28	1.71	4.64	4.76	4.13	1.79	2.87	2.86	7.69	2.26	2.01	5.42	6.36	6.85	5.16	1.48
50～54歳	4.68	3.47	3.13	3.91	3.97	3.17	3.62	3.70	4.00	1.98	2.95	6.14	6.54	7.46	6.74	2.81
55～59歳	5.73	4.84	5.52	5.34	5.88	3.53	1.79	2.67	4.71	4.58	5.21	9.11	8.20	9.30	6.85	6.76
60～64歳	8.71	7.62	10.19	4.17	6.07	3.28	8.26	6.40	7.69	4.14	6.81	8.55	9.13	12.50	11.64	7.98
65～69歳	11.35	6.51	10.27	10.95	10.09	15.74	10.20	5.05	7.14	10.79	5.53	12.98	15.96	14.34	13.45	9.82
70～74歳	14.68	12.90	18.63	11.30	12.28	12.82	10.69	14.22	17.55	14.51	12.55	15.09	14.92	17.42	18.33	13.15
75～79歳	20.05	21.84	25.81	15.28	19.84	23.81	8.22	18.99	18.68	16.88	11.00	23.42	23.90	20.45	21.94	23.62
80～84歳	28.57	21.33	42.11	44.83	30.23	25.00	37.04	36.11	29.55	35.48	19.15	27.50	31.75	30.18	35.21	28.07
85歳以上	42.08	37.21	29.41	46.67	50.00	58.82	35.00	36.00	35.29	58.33	46.67	35.00	50.77	46.73	42.86	46.15

	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県
総数	3.42	9.14	5.51	6.02	6.30	6.40	6.56	7.07	7.10	6.52	9.04	9.33	8.43	7.45	5.14	4.72
24歳以下	33.33	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	10.00	6.25	0.00	0.00	0.00
25～29歳	7.74	11.93	9.84	15.20	6.20	5.56	4.42	4.66	4.87	0.45	6.59	6.68	7.74	4.86	3.96	2.42
30～34歳	3.85	5.75	3.85	5.17	4.86	7.78	6.85	6.69	6.37	6.62	11.83	9.93	8.35	8.04	6.61	3.82
35～39歳	1.01	5.74	3.46	3.15	5.71	3.55	4.33	4.68	6.09	4.75	7.57	6.12	5.57	7.67	2.53	3.43
40～44歳	2.02	1.73	2.03	4.08	2.83	2.93	2.03	3.58	3.63	6.29	5.10	5.80	4.92	4.61	3.18	1.49
45～49歳	0.43	2.44	0.60	0.69	3.51	2.80	3.99	3.87	3.63	5.74	4.28	6.61	5.39	4.86	2.45	1.63
50～54歳	0.00	3.33	1.82	1.80	1.61	4.56	3.67	3.20	5.33	5.63	5.85	6.07	5.14	5.36	2.68	1.79
55～59歳	1.09	2.30	0.00	3.28	3.41	1.23	2.75	6.73	4.90	5.15	6.17	7.63	7.25	5.49	3.50	2.22
60～64歳	3.70	9.15	6.85	5.56	6.60	5.26	6.86	11.40	6.71	8.00	10.16	10.78	9.30	7.98	10.34	10.75
65～69歳	1.47	22.00	9.59	9.26	10.58	12.23	12.46	13.48	10.07	9.09	10.86	13.83	11.03	7.86	3.67	15.63
70～74歳	6.57	20.35	13.48	6.02	10.19	14.18	14.93	12.45	17.30	16.87	13.66	17.09	14.83	15.76	9.15	9.82
75～79歳	15.49	25.74	15.79	13.73	11.71	18.63	19.21	18.59	11.11	12.07	25.00	22.20	22.18	27.54	15.09	6.45
80～84歳	5.00	51.52	16.67	35.29	29.85	28.26	18.99	34.48	35.90	31.25	36.25	25.16	25.34	9.09	20.00	15.79
85歳以上	28.57	77.42	55.56	31.25	33.33	33.33	40.43	38.89	42.86	30.00	35.90	37.50	48.24	35.71	42.86	50.00

	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
総数	5.22	7.35	7.06	5.99	5.97	5.23	5.09	6.56	8.28	6.09	7.97	6.22	7.94	5.27	6.34	6.51
24歳以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.09	0.00	11.11	0.00	—	10.00	—
25～29歳	2.05	10.32	4.55	3.52	4.00	5.85	2.79	6.29	4.98	3.20	13.48	5.32	9.50	3.45	5.69	8.33
30～34歳	4.23	8.62	5.35	4.64	6.38	4.55	6.85	4.37	9.12	10.19	8.41	5.52	9.42	5.09	5.67	5.15
35～39歳	2.99	4.36	3.66	3.89	4.29	3.51	2.70	4.17	5.71	6.64	4.26	4.51	6.86	1.94	6.13	4.62
40～44歳	1.96	3.26	4.21	2.28	2.20	3.05	3.05	2.34	4.91	0.00	3.86	2.49	2.42	2.31	2.84	5.80
45～49歳	3.16	2.61	4.23	2.19	2.31	0.81	2.49	2.42	4.90	3.16	2.90	1.58	4.10	3.70	2.71	6.93
50～54歳	3.79	4.51	5.29	0.84	4.19	2.08	3.94	1.91	5.48	0.85	4.73	2.64	4.92	3.03	2.63	4.21
55～59歳	5.88	4.53	5.99	2.99	1.57	1.60	4.46	4.27	5.41	3.45	4.82	2.28	5.38	6.86	1.53	2.33
60～64歳	0.00	8.02	6.47	4.05	6.52	8.62	4.03	8.14	10.02	8.86	9.05	4.57	6.50	6.54	4.52	6.02
65～69歳	9.59	8.88	9.54	9.09	11.61	10.78	10.00	13.83	11.32	3.95	11.00	6.88	8.26	5.00	10.53	14.29
70～74歳	8.89	13.09	14.12	14.79	14.88	8.51	10.58	16.26	14.16	11.01	14.67	12.82	11.98	13.29	13.13	17.14
75～79歳	29.17	24.79	22.77	14.29	14.71	10.17	10.84	22.03	20.77	13.04	25.00	20.27	22.47	13.70	20.34	15.38
80～84歳	15.79	25.00	26.74	33.90	31.25	29.17	21.95	22.73	31.22	24.14	22.86	34.43	22.86	12.50	20.41	25.00
85歳以上	40.00	31.11	29.33	44.12	44.44	42.86	25.00	47.62	43.81	35.00	48.00	46.15	42.31	47.37	36.17	60.00

注) —: 届出者がいないため算出不可、斜字: 届出数が10名未満のため参考値